投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth）

追加型投信／内外／資産複合　　基 準 日 ： 2025年5月30日

「資産成長型」の運用状況

信託期間 ： 2020年2月18日 から 2050年5月11日 まで
決算日 ： 毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3410

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

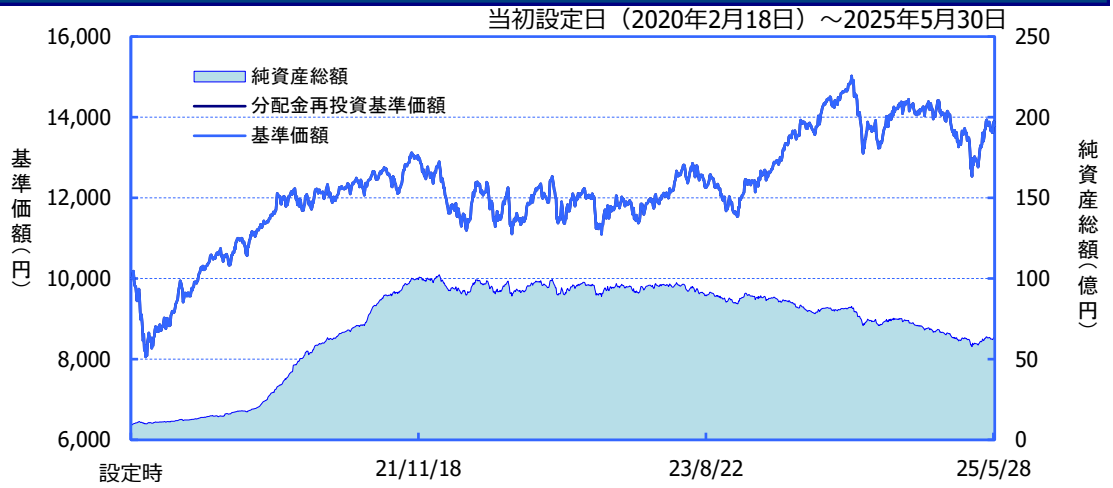
≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	13,799 円
純資産総額	62億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+4.1 %
3カ月間	+1.9 %
6カ月間	-2.0 %
1年間	-3.3 %
3年間	+15.9 %
5年間	+46.9 %
年初来	-3.8 %
設定来	+38.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(20/05)	0円
第2期	(20/11)	0円
第3期	(21/05)	0円
第4期	(21/11)	0円
第5期	(22/05)	0円
第6期	(22/11)	0円
第7期	(23/05)	0円
第8期	(23/11)	0円
第9期	(24/05)	0円
第10期	(24/11)	0円
第11期	(25/05)	0円
分配金合計額		設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.0%

運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサIMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）*	50.0%
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサIMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）*	48.9%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「予想分配金提示型」の運用状況

信託期間　：2020年2月18日　から　2050年5月11日　まで
決算日　　：毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　3411

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	10,656 円
純資産総額	30億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+4.0 %
3カ月間	+1.8 %
6カ月間	-2.1 %
1年間	-3.4 %
3年間	+15.7 %
5年間	+47.2 %
年初来	-3.9 %
設定来	+38.3 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(20/05)	0円
第2期	(20/11)	350円
第3期	(21/05)	400円
第4期	(21/11)	450円
第5期	(22/05)	0円
第6期	(22/11)	300円
第7期	(23/05)	0円
第8期	(23/11)	300円
第9期	(24/05)	450円
第10期	(24/11)	400円
第11期	(25/05)	300円
分配金合計額		設定来：2,950円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.5%

運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサIMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）*	50.1%
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサIMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）*	49.4%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

≪アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況≫

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	35	93.2%
国内株式	2	5.0%
短期資産等		1.7%
合計	37	100.0%

株式 規模別構成 合計98.3%

規模	比率
大型株	92.6%
中小型株	5.7%

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

株式 業種別構成 合計98.3%

業種名	比率
情報技術	41.6%
資本財・サービス	30.3%
素材	9.0%
公益事業	7.6%
金融	5.4%
不動産	2.3%
ヘルスケア	2.0%

株式 通貨別構成 合計98.3%

通貨名	比率
米ドル	69.7%
ユーロ	20.4%
日本円	5.0%
英ポンド	3.1%

株式 国・地域別構成 合計98.3%

国・地域名	比率
アメリカ	55.9%
ドイツ	9.6%
アイルランド	8.2%
日本	5.0%
オランダ	4.3%
フランス	3.4%
スイス	3.2%
台湾	3.1%
イギリス	3.1%
その他	2.5%

組入上位10銘柄 合計33.9%

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.0%
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.8%
SAP	ドイツ	情報技術	3.5%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.4%
ザイレム	アメリカ	資本財・サービス	3.4%
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	情報技術	3.4%
DSMーフィルメニッヒ	スイス	素材	3.2%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	情報技術	3.2%
TSMC	台湾	情報技術	3.1%
ナショナル・グリッド	イギリス	公益事業	3.1%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

≪アクサIMグリーンボンド・マザーファンドの運用状況≫

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	140	96.6%
国内債券	---	---
短期資産等		3.4%
合計	140	100.0%

債券 格付別構成 合計96.6%

格付別	比率
AAA	17.8%
AA	12.4%
A	30.2%
BBB	36.2%

債券 種別構成 合計96.6%

種別	比率
国債	12.0%
準国債	16.6%
国際機関債	9.5%
普通社債	58.5%

債券 通貨別構成 合計96.6%

通貨名	比率
ユーロ	65.8%
米ドル	17.1%
英ポンド	8.4%
豪ドル	2.2%
カナダ・ドル	1.4%
ニュージーランド・ドル	0.9%
スウェーデン・クローネ	0.9%

債券 国・地域別構成 合計96.6%

国・地域名	比率
フランス	17.8%
イタリア	11.6%
ドイツ	10.3%
国際機関	9.5%
アメリカ	8.7%
スペイン	7.6%
オランダ	5.4%
イギリス	5.3%
チリ	3.8%
その他	16.5%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り(%)	2.5
最終利回り(%)	3.5
修正デュレーション	6.6
残存年数	8.1

組入上位10銘柄 合計18.8%

発行体名	種別	利率(%)	比率
ドイツ復興金融公庫	準国債	4.875	3.4%
欧州投資銀行	国際機関債	3.75	2.4%
スペイン王国	国債	1	2.0%
欧州連合	国際機関債	1.25	2.0%
SNCFレゾー	準国債	1.875	1.9%
オランダ王国	国債	0.5	1.7%
イタリア共和国	国債	4	1.6%
欧州連合	国際機関債	3.25	1.3%
インベルシオネスCMPC	普通社債	4.375	1.2%
イタリア共和国	国債	1.5	1.2%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
※種別構成は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの分類によるものです。
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【投資環境】

（株式部分）

グローバル株式市場は上昇

グローバル株式市場は欧米株ともに上昇しました。米英貿易協定の合意や米中による相互関税の大幅引き下げ等の関税交渉の進展を背景に、月初から上昇基調で推移しました。その後は、トランプ米大統領がEU（欧州連合）との関税交渉の難航を背景に、EUへの追加関税を示唆したことを受けて一時下落する局面もありましたが、同大統領がEU追加関税の発動を延期すると表明したことや、米エヌビディアの決算が好感され、株式市場は堅調に推移しました。

（債券部分）

グリーンボンド市場は小幅ながら上昇

海外債券市場では、金利は上昇しました。米国においては、関税政策をめぐる各国との交渉に進展がみられ、過度な景気悪化懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。また、減税を含む税制・歳出法案の審議が進展する中、財政悪化の見通しも金利上昇圧力となりました。その他の国についても、米国金利に連れる格好となったものの、金利上昇は総じて小幅にとどまりました。

このような中、グリーンボンド市場の代表的指数であるICE BofA グリーンボンド指数は、月中に一時下落したもののその後上昇に転じ、スプレッドが縮小したことにより前月末比で小幅に上昇しました（現地通貨ベース）。

為替相場は、米ドル円、ユーロ円ともに上昇

為替市場では、米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。月前半は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好度が強まったことなどから、円安が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円、ユーロ円ともに上昇幅を縮小しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

5月は、欧米の保有株式が上昇したことに加え、主として外国為替市場で米ドル、ユーロが対円で上昇したことがプラス寄与したことから、基準価額は前月末比で上昇しました。

（株式部分）

革新的な技術基盤では、エヌビディアがプラス寄与しました。同社は、次世代GPU（画像処理装置）への高い需要を背景に市場予想を上回る決算を発表したことが好感されました。また、パワー半導体を製造するインフィニオンテクノロジーズも、自動車向けなどがけん引し、市場予想を上回る決算を発表したことでプラス寄与となりました。

地球温暖化対策では、エンジニアリング大手のクアンタ・サービシーズが、電力網プロジェクトの継続的な需要を背景に堅調な決算を発表し、パフォーマンスにプラス寄与しました。

廃棄物処理・資源有効活用では、分析機器などを手掛けるサーモフィッシャーサイエンティフィックがパフォーマンスにマイナス寄与となりました。米国政府関連機関の予算削減や関税引き上げの影響から業績見通しを下方修正した影響が続いています。同社は、サプライチェーンの調整や価格設定によってこれらの影響を緩和することを目指しています。

（債券部分）

債券部分では、主として為替市場で米ドルやユーロが対円で上昇したことや、欧州のスプレッド縮小により債券利回りが低下（債券価格は上昇）したことなどがプラス寄与しました。

運用のポイント

（株式部分）

株式部分では、地球温暖化対策、環境汚染防止、廃棄物処理・資源有効利用、持続可能な食糧供給、革新的な技術基盤などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。5月末時点で37銘柄に投資しています。

地域別では、米国が最も多く、次いでドイツ、アイルランドなどに投資しています。

引き続きテーマ別では、地球温暖化対策では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、環境汚染防止では水技術ソリューションを提供するザイレム、廃棄物処理・資源有効利用ではカナダの廃棄物処理業者GFLエンバイロメンタル、持続可能な食糧供給では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーであるディア、革新的な技術基盤では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

当月は、廃棄物処理関連銘柄のウエイスト・マネジメントを売却し、新規に同業のGFLエンバイロメンタルを組み入れました。GFLエンバイロメンタルは、他社の買収などを背景に収益成長が見込めることや、2025年の業績見通しが良好である点を評価し銘柄の入れ替えを行いました。

（債券部分）

債券部分では、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

5月末時点で140銘柄のグリーンボンドに投資しています。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建て、残りは、英ポンド建て、豪ドル建て、カナダ・ドル建てなどに投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの保有としています。

地域別では、ユーロ圏のソブリン債に関しては、ファンダメンタルズが盤石であることからスペインなどを、引き続き市場平均よりも多めの保有としています。新興国についてはリスク分散が図られることや、欧州のソブリン債と比較して高い利回りが得られることから、引き続きチリ、インドネシアなどを中心に配分しています。グリーンボンドの資金使途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【今後の見通し・運用方針】

今後の見通し

（株式部分）

不透明感の強いマクロ環境下でも、地球環境問題に解決策を提供する企業の見通しは良好です。エネルギー転換に対する政策の後押しは一段と強まっており、主要国の大半で重要な脱炭素計画が策定されています。

欧州は、2030年までに「温室効果ガス55%削減目標」を掲げ、主導的な立場にあります。中国は2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトし、2060年までにネットゼロを実現する目標を策定しました。米国においては、トランプ氏の大統領就任により将来の気候変動政策に関する不透明性が高まりましたが、国内の製造業やデータセンター向けのエネルギー需要の増加が、再生可能エネルギー分野に追い風となると考えています。

持続可能な食糧供給関連においては、穀物価格や投入コストの上昇を背景に「アグリテック（農業とテクノロジーの融合）」のニーズが高まっています。このソリューションによって収穫量を改善し農業の効率化を高めることが可能となります。また、廃棄物処理・資源有効利用関連では資源を有効活用するとともに回収や再利用を促すことにより環境への負荷を軽減しつつ、人口増加に伴う需要の拡大に対応します。

コロナ禍後の金利上昇やEV（電気自動車）の需要鈍化などを背景にクリーン・エコノミー関連銘柄は苦戦を強いられてきましたが、構造的な成長の原動力は確固として変わらず、現在のバリュエーションは魅力的な水準にあると考えています。クリーン・エコノミーの実現に向けて必要な、革新的な技術を提供するソフトウエアや半導体の関連企業は、自社製品に対する需要増加の恩恵を享受しています。幅広い分野で、高い技術力を有する競争優位性の高い多くの企業は、クリーンテック分野の成長トレンドを追い風に、長期的な株価上昇が期待できるとの見方を維持しています。

引き続きこれらのクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えています。

（債券部分）

米中間の関税交渉の進展によって投資家心理は改善しましたが、依然として不確実性が高い状態が続いています。国際紛争では、ロシア・ウクライナ間の和平合意の可能性は低くなっています。また、トランプ政権は減税を推し進めており、これによる米国の財政赤字の拡大が懸念されています。また、米国における債券の需給バランス悪化に対する懸念が高まり、債券利回りに上昇圧力がかかる可能性があると見ています。

投資適格債のクレジットスプレッドは足元縮小していますが、長期間にわたって不確実性が高い状態が続く場合にはファンダメンタルズが悪化する可能性があり、慎重に見ています。

引き続き、優良なグリーンボンドへの投資を通じて安定したリターンを獲得することを目指します。

今後の運用方針

当ファンドは、生活の質を高めながら経済発展することを重視して、環境への取り組みを支える企業や政府に着目します。こうした企業や政府が発行する株式や債券への投資を通じて、環境関連株式投資によって得られる成長性とグリーンボンド投資によって得られる安定性を組み合わせ、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）：資産成長型
クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）：予想分配金提示型
◆各ファンドの総称を「クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth）」とします。

銘柄名（国・地域名／業種名）	銘柄紹介・ESGへの取り組み
エヌビディア （アメリカ／情報技術）	米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供しています。
マイクロソフト （アメリカ／情報技術）	米国のソフトウエア大手。ソフトウエアの開発、製造、ライセンス供与、サポート事業を展開しています。生産性向上やAIソリューションの分野で多様な製品を提供し、企業のESG課題解決に貢献しています。
SAP （ドイツ／情報技術）	企業経営ソフトウエアなどのビジネスソフトウエアの開発の他、アプリケーションソフトウエアを企業で使用する際の研修サービスやコンサルティングを提供するソフトウエア会社。
シュナイダーエレクトリック （フランス／資本財・サービス）	シュナイダーエレクトリックは電力設備メーカーです。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチなどを扱っています。電気自動車（EV）の普及に欠かすことのできない充電ソリューションを提供しています。
ザイレム （アメリカ／資本財・サービス）	ザイレムは、水に関連した計測・分析技術を提供する計測機器メーカーです。水質および水理動態に関連する計測や分析技術に優れており、表層水から深海用までの各種水質計、総合観測システム、流速・流量計、多項目水質計などを手掛けています。
ケイデンス・デザイン・システムズ （アメリカ／情報技術）	米国の半導体開発用ソフトウエアメーカー。半導体企業向けに半導体や電子機器の設計作業を自動で行うツールや、半導体を構成する部分的な集積回路資産などを提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援しています。
DSMーフィルメニッヒ （スイス／素材）	栄養、健康、美容製品を製造する化学メーカー。必須栄養素、調味料、および香料の製造、および合成などを手掛けています。同社の技術は様々な形で温室効果ガスの削減に貢献しており、同社が開発した飼料添加物は、牛や羊などの腸内メタン放出量の削減に貢献しています。
インフィニオンテクノロジーズ （ドイツ／情報技術）	インフィニオンテクノロジーズは自動車メーカーをはじめとする各種産業向けに半導体を提供する多国籍企業です。電力の制御を行う、高い省エネ効果のあるパワー半導体において世界トップクラスの市場シェアを有しています。
TSMC （台湾／情報技術）	TSMCは世界有数の半導体メーカーです。モバイルデバイスや車載エレクトロニクス、IoTなどといった様々な分野で同社の製造する半導体が利用されています。製造過程において温室効果ガス排出の削減を目指し、再生可能エネルギーの活用などを行っています。
ナショナル・グリッド （イギリス／公益事業）	ガスと電力を供給するエネルギー会社。英国および米国で送電網やガス供給網を保有・運営しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

みらいEarth（債券部分）組入上位銘柄の調達資金使途　※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

発行体（種別）	主な調達資金使途（プロジェクト）											
	エネルギー供給	インフラの拡充	基礎インフラ整備	生態系多様性	エネルギー効率	食の保全	グリーンビルディング	再生可能エネルギー	クリーン輸送	廃棄物処理	水資源	土地活用
ドイツ復興金融公庫（準国債）							○	○				
欧州投資銀行（国際機関債）					○		○	○				
スペイン王国（国債）								○				
欧州連合（国際機関債）				○	○		○	○	○	○	○	○
SNCFレゾー（準国債）									○			
オランダ王国（国債）		○					○	○	○			
イタリア共和国（国債）				○			○	○	○	○	○	
欧州連合（国際機関債）				○	○		○	○	○	○	○	○
インベルシオネスCMPC（普通社債）					○					○		○
イタリア共和国（国債）				○			○	○	○	○	○	

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。

・運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。

・分配方針の異なる 2 つのファンドがあります。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率1.144% (税抜1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注１）	委託会社	年率0.32%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券（目論見書作成時点）		年率0.4631%(税抜0.421%) ～0.5731%(税抜0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用（目論見書作成時点）		年率1.6621%(税込)程度	
その他の費用・手数料		（注２）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする証券投資信託のいずれかが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年２回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			

クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。